

平成27年11月26日

全国会長会議 会長挨拶

全国会長会議の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様には、日頃より全建の事業活動に深いご理解とご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。また、本日は何かとお忙しいところを会長会議にご出席いただきまして、重ねて御礼申し上げます。

さて、10月7日の関東甲信越ブロックを皮切りに、全国9ブロックにおいて開催して参りました地域懇談会並びにブロック会議は、11月5日の九州ブロックを最後に、無事終了させていただくことができました。会議の準備・運営に当たりましては、皆様方に変なご苦勞をお掛け致しましたことに、この場をお借りいたしまして、改めて厚く御礼を申し上げる次第でございます。

私も全てのブロックの会議に参加をさせていただきましたが、各都道府県協会の皆様方の、地域の実情を踏まえた真剣な発言に対し、国土交通省の方々も前向きに応じていただいたことに加え、改正品確法・運用元年にあたり、運用指針の地方自治体への浸透が大きなテーマになる中で、都道府県や政令指定都市、県庁所在市の幹部の皆様にご発言をいただく場面も数多く見られ、今年度の会議も大変有意義で充実したものになったと感じているところでございます。

各ブロック会議でいただいた貴重なご意見・ご要望につきましては、これを『社会資本整備の着実な推進について』として取り纏め、先ほど開催されました理事会でご承認をいただいたところでございます。この後、私と副会長の皆様により石井国土交通大臣を訪問し、要望活動を行うこととしております。また、自民党幹部の方々にもお届けし、その実現をお願いすることといたします。

なお、切実な問題である予算に関する件につきましては、皆様にも様々な形で要望活動を行っていただいておりますが、全建と致しましても、先日開催されました中央建設業審議会総会や自民党の予算・税制等に関する政策懇談会の場で、多くの地域において発注量が減少している状況であり、特に地域を支える中小建設企業において受注比率が高い「小・中規模工事」の受注量が減少しているため、受注の減少感が強い企業が増加していることを、発言させていただくとともに、自民党や財務省の幹部の方々を直接訪問し、説明させていただいたところでございます。引き続き、全建といたしましても、皆様方のご要望が、建設行政に的確に反映されますよう、全力を尽くして参ります。皆様方に

おかれましても、それぞれのお立場から関係各所に対し、積極的に声を上げていただきますよう改めてお願い申し上げる次第でございます。

結びになりますが、ご臨席の皆様方のご健勝と、各都道府県協会並びに会員企業の益々のご隆盛・ご発展を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。